証券コード：1420

第21回 定時株主総会
招集ご通知

日 時

平成29年6月28日（水曜日）午前10時

場 所

大阪市西区西本町一丁目4番1号
オリックス本町ビル3階 会議室2
（末尾の「総会会場のご案内」をご参照ください。）

決 議 事 項

第1号議案：取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任の件
第2号議案：監査等委員である取締役3名選任の件
第3号議案：取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額改定の件

郵送による議決権行使期限
平成29年6月27日（火曜日）午後5時45分まで



For the best life

目 次

招集ご通知 …… 2
事業報告（提供書面） …… 4
連結計算書類 …… 17
計算書類 …… 20
監査報告 …… 23
株主総会参考書類 …… 27

お土産の廃止について

昨年から株主総会にご出席の株主様へのお土産はとりやめとさせていただいております。
何卒ご理解いただきますようお願い申しあげます。

人と地球がよろこぶ住まい
サンヨーホームズ

経営理念
Vision

私たちは、住まいづくりのプロとして、お客様のウォンツを満たし
「快適空間の創造」と「退屈しない人生の提案」により
顧客満足のさらなる向上を図る

上記の経営理念を具現化するため、私たちは家を単なる“住むための器”ではなく、“住む方の人生を演じる舞台”ととらえ、あらゆるお客様の住生活の顕在化している要求（ニーズ）だけではなく、ウォンツに対しても“プロとして”の提案を行うと同時に、より高いレベルで、いつまでも満足していただけるよう事業展開を図っております。 また、地球環境を守り、人々の住生活の安心・安全をお届けすることで、社会に貢献する会社でありたいと願っております。

経営指針
Mission

「For the best life」
～お客様のオンリーワンを目指して～

お客様のライフサイクルやさまざまなライフステージにおける如何なる住まい方に対しても、“お客様だけのオンリーワン”のくらしを実現します。また一度顧客となったお客様に対し、当社の持つネットワーク、顧客管理システムにより“住生活の一生のパートナー”としての役割を果たしてゆきます。2010年には「NEXT・STAGE-2020」を策定し、お客様の「For the best life」を実現するために“ソフト・サービス”を含めた「くらし」を提案する企業への進化を加速してまいります。

事業コンセプト
Value

「エコ&セーフティ」
～光熱費&CO_2ゼロの実現と「坪単価から年単価へ」の発想の転換～

地球温暖化対策、少子高齢化という日本が直面する課題に対し、これまでの当社の取り組みを活かし、他社に先駆け、一歩先を行く取り組みを実施します。環境面（エコ）では、光熱費とCO_2ゼロを実現し、安心･安全（セーフティ）では、創業以来培ってきたどこにも負けない構造の強さと耐久性を進化させます。更にこれらの技術を株主様との総合力で発展させてまいります。 また住宅の高い品質を従来の“坪単価”ではなく“年単価”という発想でお客様に伝え、より良いものを長く、大切に使っていただくことで、価格メリットも高く、資産価値の高い住宅を創ってまいります。

証券コード 1420
平成29年6月8日

株　主　各　位

大阪市西区西本町一丁目4番1号
サンヨーホームズ株式会社
代表取締役会長　田　中　康　典

第21回定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第21回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成29年6月27日（火曜日）午後5時45分までに到着するようご返送いただきたくお願い申しあげます。

敬　具

記

1. 日　　時　　平成29年6月28日（水曜日）午前10時
2. 場　　所　　大阪市西区西本町一丁目4番1号
　　オリックス本町ビル　3階　会議室2
　　（末尾の「総会会場のご案内」をご参照ください。）

3. 目的事項

報 告 事 項　1. 第21期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに、会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第21期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

決 議 事 項

第１号議案　取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任の件

第２号議案　監査等委員である取締役3名選任の件

第３号議案　取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額改定の件

以　上

・当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス http://www.sanyohomes.co.jp/）に掲載させていただきます。

・法令および当社定款第15条の規定に基づき、次の事項につきましてはインターネット上の当社ウェブサイト（アドレス http://www.sanyohomes.co.jp/）に掲載しておりますので、本招集ご通知の提供書面には記載しておりません。

①事業報告の「5. 業務の適正を確保するための体制」
「6. 業務の適正を確保するための体制の運用状況」
②連結計算書類の連結注記表
③計算書類の個別注記表

したがいまして、本招集ご通知提供書面は、監査等委員会が監査報告を、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査した事業報告、連結計算書類及び計算書類の一部であります。

事業報告（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

1．企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

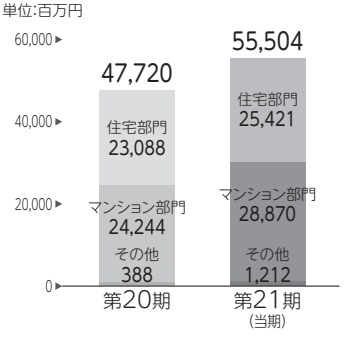
当連結会計年度における我が国経済は、企業の設備投資は力強さを欠くものの、企業業績は緩やかに改善し個人消費は底堅く推移致しました。また、英国の欧州連合（EU）離脱に向けた動きやアジア新興国における経済成長の鈍化、各国の金融政策の影響などによる海外経済の不確実性が、景気の先行きに不透明感を残すこととなりました。

住宅業界においては、政府による各種住宅取得支援策の継続や住宅ローンの低金利政策の維持、雇用・所得の改善がみられることにより住宅取得需要が下支えられ、平成28年度の新設住宅着工戸数は持家・貸家・分譲住宅ともに増加し、前年度を5.8%上回りました。

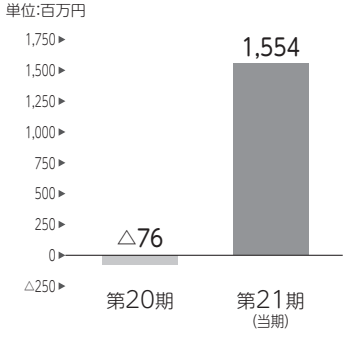
このようななか、当社グループは「人と地球がよろこぶ住まい」をキャッチフレーズに、社会環境と経済情勢の変化に対応した事業ポートフォリオに基づいた経営戦略により、“住まい”と“暮らし”に関わるお客様のウォンツを満たす取り組みを推進しております。このほか、平成28年11月29日付け適時開示「NKプロパティ合同会社の持分の取得（子会社化）及び吸収合併（簡易合併）について」にて開示の通り、近年、新駅・大規模商業施設開業、さらに第二阪和国道（大谷～平井ランプ間）開通と開発著しい和歌山市北部において53万m^2の土地及び施設を取得し、隣接する従前からの保有土地54万m^2（宅地開発の許認可取得済み）を含めた大規模・複合開発に向けた取り組みも開始いたしました。

当連結会計年度の受注状況につきましては、住宅事業における賃貸・福祉住宅の受注が好調に推移し、受注高は54,236百万円（前年同期比4.4%増）となりました。しかしながら、受注残高においては、次期マンション事業の大型物件竣工が下期に集中することなどにより、21,769百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

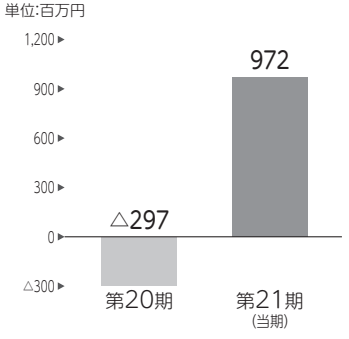
○連結売上高



○連結経常利益又は経常損失(△)



○親会社株主に帰属する連結当期純利益又は当期純損失(△)



この結果、当連結会計年度の経営成績については、売上高は55,504百万円（前年同期比16.3%増）となり、利益面では売上高の増加及び売上原価率の改善等により、営業利益は1,517百万円（前年同期比1,572百万円の改善）、経常利益は1,554百万円（前年同期比1,631百万円の改善）、親会社株主に帰属する当期純利益972百万円（前年同期比1,270百万円の改善）となりました。

（セグメント別の概況）

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、事業ポートフォリオの再構築に伴い管理区分を変更したため、従来「マンション事業」に含まれていたマンションの維持・管理と「その他」に含まれていた介護及び保育事業等はライフサポートに関連する業務として集約し「その他」に区分しております。以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメントに組み替えた数値で比較しております。

・住宅事業

戸建住宅におきましては、政府が平成32年までに新築住宅の過半数をZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）化とする目標にあわせ、「life style KURASI’TE（ライフスタイルクラシテ）」シリーズのZEH標準対応を行い、注文住宅において当期受注ベースでのZEH比率は52%となり、政府目標を4年前倒しで達成いたしました。また、鉄骨系ハウスメーカー（注）で唯一、「ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エナジー2016（一般財団法人日本地域開発センター主催）」において優秀賞を受賞、「第10回キッズデザイン賞（非営利活動法人キッズデザイン協議会主催）」の受賞等、第三者機関からも高い評価を頂きました。

賃貸・福祉住宅におきましては、平成27年1月の相続税及び贈与税の改正にともない関心が高まっている資産活用ニーズに対し、全国で組織化している土地オーナー様向け友の会「土地活用倶楽部」を強化・活性化し、金融機関との連携強化を通して土地オーナー様と事業者とのビジネスマッチングを推進するなど、賃貸住宅及び介護・福祉施設に対する積極的な受注活動を行い、全66戸の有料老人ホーム等の大型案件の引渡しを行うなど、事業提案範囲の拡大を図りつつ受注・建設体制を整えてまいりました。また、新市場開拓のため、賃貸住宅等の収益物件を開発・建築し投資家に販売する「サンインキューブ」事業にも注力し、受注は順調に推移いたしました。

リフォームにおきましては、国土交通省の「平成28年度長期優良住宅化リフォーム推進事業」や「住宅ストック循環支援事業」の補助金を利用し、住宅の耐震・劣化診断を行う「住まいのドック」など、建物の診断結果に基づいた住宅性能向上リフォームを積極的に展開いたしました。また、当社戸建オーナーとの接点強化による受注拡大策として、オーナー層を築年数やエリア別に分類し、ターゲットごとのニーズに沿ったイベントや定期的な情報発信・提供などを実施し、オーナー層からの安定的な受注の底上げを行うとともに、新市場拡大のため、アライアンス先である日立コンシューマ・マーケティング株式会社の有する家電販売店ネットワークと協調した活動を行い、受注拡大を進めてまいりました。

リニューアル流通（既存住宅流通）におきましては、「リニューアル流通部」の新設時から取り組んできた既存住宅の買取り・販売体制の構築を進めながら、既存住宅をそのまま販売するのではなく、付加価値を高めるリニューアルや引渡し後の保証・アフターサービスをセットした提案を実施し、販売を推進い

たしました。また、新たな顧客の創造のため、地域仲介業者との連携により既存住宅の売却・購入を希望されるお客様のマッチングを行う「サン住まいリング」を推進したほか、シニア層に対し、保有している優良な住宅資産を活かした老後の備えや住み替えをサポートするリースバックシステム「活、我が家(かつ、わがや)」を開始し、既存住宅の流通市場活性化のための新たな提案を行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の住宅事業の業績は、売上高25,421百万円（前年同期比10.1%増)、営業利益232百万円（前年同期比479百万円の改善）となりました。

(注）一般社団法人プレハブ建築協会正会員

・マンション事業

マンション事業におきましては、多世代交流をコンセプトとしたスマートウェルネス構想の具現化プロジェクトである、「サンフォーリーフタウン桜ノ宮」（大阪市都島区・287戸）が9月に竣工完売し、売上計上したほか、「サンメゾン京橋エルド」（大阪市城東区・100戸)、「サンメゾン九大学研都市エルド」（福岡市西区・116戸)、「サンメゾン九品寺エルド」（熊本市中央区・42戸）等が新たに竣工し売上計上されました。また、「サンメゾン京田辺駅前ユニハイム」（京都府京田辺市・84戸）が竣工前完売し、都心の富裕層をターゲットとした「THE 千代田麹町 TOWER」（東京都千代田区・83戸)、「ザ・サンメゾン京都御所西」（京都市上京区・18戸）等を新たに販売開始いたしました。このほか、四大都市圏において耐震性・劣化状態調査およびリノベーションを実施し、安心という価値を付加した既存マンションの販売にも取り組み、増加し続ける既存マンションの市場の流通戸数拡大と認知度向上を図りました。

この結果、当連結会計年度のマンション事業の業績は、売上高28,870百万円（前年同期比22.5%増)、営業利益2,455百万円（前年同期比115.7%増）となりました。

・その他

海外展開、鉄骨構造躯体のOEM販売、エコ・エネルギー設備の販売を担うフロンティア事業では、経済成長が著しいベトナムのホーチミン市内において、現地企業との合弁による分譲マンションの開発に着手いたしました。また、現地企業を含めた3社共同出資によるマンション・ビル管理会社の運営を開始いたしました。これらの取り組みを皮切りに、現地企業のネットワークと日系企業のきめ細かいサービスを武器に、今後ベトナムで増加が見込まれるマンションやオフィスビルの需要を取り込み、積極的な事業展開を進めてまいります。

マンション運営管理、介護・保育施設運営を担うライフサポート事業では、昨年4月開園の「宝塚サンフレンズプリスクール」に続き、10月に「サンフォーリーフタウン桜ノ宮」内に「桜ノ宮サンフレンズ保育園」を開園、11月に「健康サロン サンアドバンス桜ノ宮」を開設、平成29年4月の開園に向け「大日第二サンフレンズ保育園」、中部地域初の開園となる「勝川サンフレンズ保育園」の準備を進めるなど保育事業と介護事業の拡大を図りました。

また、今後必要となる高齢者の在宅支援として、経済産業省・国土交通省の補助事業を受け、「寄り添いロボット」「椅子型ロボット」の開発を進め、事業化の目処をつけることができました。

この結果、海外展開や介護系ロボット開発などに伴う先行投資等により、当連結会計年度の売上高は1,212百万円（前年同期比13.0%増)、営業損失190百万円（前年同期比172百万円の悪化）となりました。

部門別受注高及び売上高　（単位：百万円）

部　門	前期末受注残高	当期受注高	当期売上高	当期末受注残高
住宅部門	11,083	25,325	25,421	10,987
マンション部門	11,953	27,698	28,870	10,781
その他	—	1,212	1,212	—
合計	23,037	54,236	55,504	21,769

② **設備投資の状況**

当連結会計年度中において、主として住宅事業・マンション事業における販売体制の強化、その他における新規事業のために総額237百万円（有形・無形固定資産受入ベース数値）の設備投資を実施しております。なお、設備投資の金額には無形固定資産に対する投資16百万円が含まれております。

セグメント別の設備投資額は次のとおりであります。

（住宅事業）

当連結会計年度においては、12百万円の設備投資を実施しました。

主な内訳は、事務所等の改修、ソフトウエアの購入等であります。

（マンション事業）

当連結会計年度においては、9百万円の設備投資を実施しました。

主な内訳は、広告看板等の購入であります。

（その他）

当連結会計年度においては、216百万円の設備投資を実施しました。

主な内訳は、保育、デイサービス事業等における建物設備等の建築費用等であります。

③ **資金調達の状況**

当社は主な資金調達として、長期借入金による6,860百万円の資金借入を行いました。

④ **事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況**

該当事項はありません。

⑤ **他の会社の事業の譲受けの状況**

該当事項はありません。

⑥ **吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況**

当社は平成29年1月5日付けでNKプロパティ合同会社の全持分を取得後、平成29年3月1日付けで同社を吸収合併し、全ての権利義務を承継しております。

⑦ **他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況**

特記すべき事項はありません。

(2) 財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

区分		第18期 (平成26年3月期)	第19期 (平成27年3月期)	第20期 (平成28年3月期)	第21期 (当連結会計年度) (平成29年3月期)
売上高	(百万円)	57,939	52,804	47,720	55,504
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	2,479	1,410	△76	1,554
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	1,389	729	△297	972
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	(円)	110.61	57.82	△23.61	77.87
総資産	(百万円)	46,640	41,914	51,753	50,676
純資産	(百万円)	15,076	15,630	15,183	15,817
1株当たり純資産額	(円)	1,194.66	1,238.53	1,203.13	1,284.70

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失は、期中平均発行済株式数により、1株当たり純資産額は、期末発行済株式総数により算出しております。
2. 第21期の1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式については、その計算において控除する自己株式に、役員向け株式給付信託が所有する当社株式132,730株を含めております。

② 当社の財産及び損益の状況

区分		第18期 (平成26年3月期)	第19期 (平成27年3月期)	第20期 (平成28年3月期)	第21期 (当事業年度) (平成29年3月期)
売上高	(百万円)	55,090	50,191	44,502	51,561
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	2,327	1,415	△129	1,435
当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	1,306	745	△395	872
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	(円)	104.01	59.08	△31.30	69.87
総資産	(百万円)	45,729	41,094	50,837	49,508
純資産	(百万円)	14,844	15,401	14,817	15,325
1株当たり純資産額	(円)	1,176.25	1,220.41	1,174.10	1,244.78

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失は、期中平均発行済株式数により、1株当たり純資産額は、期末発行済株式総数により算出しております。
2. 第21期の1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式については、その計算において控除する自己株式に、役員向け株式給付信託が所有する当社株式132,730株を含めております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 重要な親会社の状況
該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会　社　名	資本金	当社出資比率	主要な事業内容
	百万円	%	
サンヨーリフォーム株式会社	90	100.0	リフォーム工事等の請負等
サンヨーホームズコミュニティ株式会社(注)	50	100.0	マンションの管理受託業務等

(注) 平成28年4月1日付けでサンアドバンス株式会社を吸収合併しております。

(4) 対処すべき課題

当社グループは「人口数・世帯数の減少」「少子高齢化」「家族形態の多様化」「都市構造の変化」などの問題を内包する社会・経済環境に即した、事業ポートフォリオの再構築に取り組み、これまでの地域毎の体制に事業ポートフォリオを組み込んだ地域と事業の双方の推進体制に改め、お客様のニーズを的確に捉えた事業運営を図ってまいりました。その推進のため導入した「チームマネジメントシステム」をさらに深化させ、小集団のチーム編成毎で経営意識を持ったチームの運営を行うとともに、「企業風土改革委員会」を発足し、全ての業務をゼロベースで見直しを行うなど、当社を取り巻く厳しい環境下においても持続的な成長を目指してまいります。

リフォーム事業においては、当社グループのリフォーム部門をサンヨーリフォーム株式会社に統合し、統一した戦略のもと事業拡大をはかるなど、市場の変化に対応した戦略・戦術を実行してまいります。

新市場の創出としましては、今後も高い成長性と住宅需要が見込まれるベトナムに、昨年度、現地有力企業と合弁会社を設立し、分譲マンションを建設中です。今後も継続して当社グループの“総合「住生活」提案企業”としてのノウハウを活かした分譲マンション開発やマンション等管理事業の拡大を図ってまいります。

ライフサポート事業では、保育施設の自社運営事業を拡大するとともに、経済産業省・国土交通省の補助を受け開発している「寄り添いロボット」「椅子型ロボット」の事業化を進めてまいります。

また、当社グループのノウハウを活かし、和歌山市北部における大規模・複合開発に向けた街づくりへの取り組みを推進するなど、今後も新たな市場の創出に取り組んでまいります。

(5) 主要な事業内容（平成29年3月31日現在）

当社グループは、当社と連結子会社2社で構成され、「For the best life」を経営指針とし、住宅事業（戸建住宅・賃貸福祉住宅・リニューアル流通・住宅リフォームの設計・施工監理及び請負・分譲等)、マンション事業（マンションの開発・販売・賃貸等）を柱とし、総合「住生活」提案企業としてお客様のよりよい人生のために生涯にわたるサポートを目指し事業活動を展開しております。

住宅事業

工場にて住宅部材を製造し、主に4大都市圏（首都圏、中部圏、近畿圏、北九州・福岡大都市圏）において、戸建住宅（プレハブ住宅)、賃貸福祉住宅、リニューアル流通、住宅リフォームの設計・施工監理及び請負・分譲等を行っております。連結子会社のサンヨーリフォーム株式会社は住宅リフォームの設計・施工監理及び請負と、戸建住宅、賃貸福祉住宅の施工を行っております。

マンション事業

主に4大都市圏において、新築及びリノベーションマンションの開発、販売、賃貸等を行っております。

その他

連結子会社のサンヨーホームズコミュニティ株式会社は、ライフサポート事業として、マンション管理業、保険代理業、保育事業、リハビリ型デイサービス施設の運営等、安心・快適な日常生活をサポートするサービスを行っております。また、当社はフロンティア事業として、太陽光システム販売、省エネ設計コンサルティングサービス、軽量鉄骨プレハブシステムの架構体OEM供給、海外事業等の新規事業に取り組んでおります。

(6) 主要な営業所及び工場（平成29年3月31日現在）

① 当社の主要な営業所及び工場

本社	大阪市西区
支店	東京支店：東京都千代田区、中部支店：名古屋市千種区 大阪支店：大阪市西区、九州支店：福岡市中央区
マンション支店	東京支店：東京都千代田区、中部支店：名古屋市千種区 大阪支店：大阪市西区、九州支店：福岡市中央区
生産本部	大阪府枚方市

② 子会社

サンヨーリフォーム株式会社	大阪市西区
サンヨーホームズコミュニティ株式会社	大阪市西区

(7) 企業集団の使用人の状況（平成29年3月31日現在）

事業区分	使用人数	前期比増減
住宅事業	523（ 64）名	53名減（ 5名減）
マンション事業	73（ 7）名	2名減（ 2名増）
その他	83（130）名	23名増（21名減）
全社（共通）	33（ 6）名	6名減（ 9名減）
合計	712（207）名	38名減（33名減）

（注）1. 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 当連結会計年度より事業区分を変更したため、前連結会計年度比の増減については、前連結会計年度の数値を変更後の事業区分に組み替えて比較しております。

(8) 主要な借入先の状況（平成29年3月31日現在）

借入先	借入額（百万円）
株式会社三井住友銀行	2,437
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,130
株式会社関西アーバン銀行	1,820
三井住友信託銀行株式会社	1,580
株式会社池田泉州銀行	1,300

2. 会社の現況

(1) 株式の状況（平成29年3月31日現在）

①	**発行可能株式総数**	40,000,000株
②	**発行済株式の総数**	12,620,000株
③	**単元株式数**	100株
④	**株主数**	9,319名

⑤ **大株主**

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
株式会社ＬＩＸＩＬ	3,100	24.56
オリックス株式会社	2,100	16.64
関西電力株式会社	1,530	12.12
セコム株式会社	1,000	7.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	631	5.00
株式会社クレディセゾン	300	2.38
入子晃一	233	1.85
ＮＶＣＣ６号投資事業有限責任組合	198	1.57
有限会社エムイー	155	1.23
サンヨーホームズ従業員持株会	142	1.13

（注）日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が所有する当社株式631,300株のうち、役員向け株式給付信託が所有する当社株式308,200株については、連結計算書類及び計算書類において自己株式として表示しております。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はございません。

(3) 会社役員に関する事項

① **取締役の状況**（平成29年3月31日現在）

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	田中 康典	CEO
取締役社長	山平 恵子	社長執行役員　事業推進本部長
取締役	松岡 久志	副社長執行役員　マンション事業責任者 マンション事業本部長兼大阪マンション支店長 サンヨーホームズコミュニティ株式会社取締役
取締役	松本 文雄	専務執行役員　管理本部長兼IR担当 サンヨーリフォーム株式会社取締役 サンヨーホームズコミュニティ株式会社取締役
取締役	世良 守	常務執行役員　フロンティア事業責任者兼生産本部長 サンヨーリフォーム株式会社取締役
取締役（監査等委員・常勤）	大西 誠二	
取締役（監査等委員）	高山 和則	高山公認会計士事務所所長 A&Fコンサルティング株式会社代表取締役 タビオ株式会社社外監査役
取締役（監査等委員）	薗 吉輔	株式会社フィナンシャルエージェンシー監査役 株式会社ICブレインズ代表取締役

（注）1. 取締役（監査等委員）高山和則氏、取締役（監査等委員）薗吉輔氏は社外取締役であります。
2. 取締役（監査等委員）大西誠二氏、取締役（監査等委員）高山和則氏は、以下のとおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
取締役（監査等委員）大西誠二氏は長年にわたり財務・経理部門に在籍し、経理・財務業務に携わってきた経験があります。
取締役（監査等委員）高山和則氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しております。
3. 当社は取締役（監査等委員）高山和則氏及び取締役（監査等委員）薗吉輔氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 監査等委員会の監査・監督機能を強化するため、取締役からの情報収集及び重要な社内会議における情報共有並びに内部監査部門と監査等委員会との連携を図るため、取締役（監査等委員）大西誠二氏を常勤の監査等委員として選定しております。
5. 当事業年度中に退任した取締役は次のとおりであります。

氏名	退任日	退任事由	退任時の地位・担当及び重要な兼職の状況
中園　壽二	平成28年6月28日	辞任	取締役（監査等委員）
梶川　強士	平成29年1月14日	逝去	取締役（監査等委員） 梶川公認会計士事務所所長 エスアールジータカミヤ株式会社社外監査役

6. 平成29年4月1日の執行役員体制は下記のとおりです。

氏　名	役　職
田中　康典	代表取締役会長 兼 CEO
松岡　久志	代表取締役社長 兼 COO
松本　文雄	取締役専務執行役員 兼 CFO
世良　守	取締役常務執行役員
美山　正人	専務執行役員
田中　教二	専務執行役員
島﨑　耕造	常務執行役員
下井　裕史	常務執行役員

氏　名	役　職
今川　鉄也	常務執行役員
寺内　義雄	常務執行役員
福井　江治	常務執行役員
小路　梅之	執行役員
細井　昭宏	執行役員
松尾　厚	執行役員
伊藤　武志	執行役員

② 取締役の報酬等

当事業年度に係る報酬等の総額

区　分	員　数（名）	報酬等の額（百万円）
取締役（監査等委員を除く）	8	107
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	5 (4)	30 (17)
合計 （うち社外役員）	13 (4)	137 (17)

（注）1. 上記には、平成28年6月28日開催の第20回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役（監査等委員を除く）3名、取締役（監査等委員）1名及び平成29年1月14日付けで退任した取締役（監査等委員）1名を含んでおります。
2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は、平成27年6月25日開催の第19回定時株主総会において、年額200百万円以内と決議いただいております。また、別枠で、取締役（監査等委員を除く）及び執行役員について、平成28年6月28日開催の第20回定時株主総会において、業績連動型株式報酬額として当初5年間162百万円以内と決議いただいております。
4. 取締役（監査等委員）の報酬限度額は、平成27年6月25日開催の第19回定時株主総会において、年額40百万円以内と決議いただいております。
5. 平成28年6月28日開催の第20回定時株主総会の決議に基づく、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給予定額は、次のとおりであります。なお、これらの金額には、上記及び過年度の事業報告において開示した役員退職慰労引当金の繰入額が含まれております。
・取締役8名　47百万円　・取締役（監査等委員）1名　1百万円

③　責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により取締役（業務執行取締役等である者を除く。）との間に会社法第423条第1項の行為による損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。

現在、当社は定款に基づき各取締役（業務執行取締役等である者を除く。）と責任限定契約を締結しております。なお、損害賠償責任の限度額は、法令に定める額としております。

④　社外役員に関する事項

イ．他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

・平成29年1月14日付けで逝去により退任いたしました取締役梶川強士氏は、梶川公認会計士事務所所長及びエスアールジータカミヤ株式会社の社外監査役でありました。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
・取締役高山和則氏は、高山公認会計士事務所所長、A&Fコンサルティング株式会社代表取締役及びタビオ株式会社の社外監査役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
・取締役薗吉輔氏は、株式会社フィナンシャルエージェンシー監査役、株式会社ICブレインズ代表取締役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

ロ．当事業年度における主な活動状況

区　　分	氏　　名	主な活動状況
取締役（監査等委員）	梶　川　強　士	当事業年度において、平成29年1月14日に逝去により退任するまでに開催された取締役会14回のうち10回、監査等委員会13回のうち9回に出席いたしました。公認会計士及び税理士としての専門的見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査等委員会において、当社の経理システム並びに内部監査について適宜、必要な発言を行っております。
取締役（監査等委員）	高　山　和　則	当事業年度に開催された取締役会16回のうち16回、監査等委員会15回のうち15回に出席いたしました。公認会計士及び税理士としての専門的見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査等委員会において、当社の経理システム並びに内部監査について適宜、必要な発言を行っております。
取締役（監査等委員）	薗　　吉　輔	取締役（監査等委員）就任後、当事業年度に開催された取締役会13回のうち13回、監査等委員会11回のうち10回に出席いたしました。長年の企業経営者としての豊富な経験、また、金融・市場に対する専門的見地から、取締役会において、業務執行を行う経営陣から独立した視点からの助言・提言を行っております。また、監査等委員会において、内部監査について適宜、必要な発言を行っております。

3. 会計監査人に関する事項

(1) 名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 報酬等の額

	報酬等の額（百万円）
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	34
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	34

（注）当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 監査等委員会が会計監査人の報酬等について同意をした理由

監査等委員会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人より必要な資料の入手、報告を受けた上で会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況の相当性、報酬見積の算定根拠について確認し、審議した結果、これらについて合理的なものであると判断したため、会計監査人の報酬等の額について同意を行っております。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査等委員会は会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

4. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題として認識しており、将来の企業成長と経営体質構築のための内部留保を確保しつつ、株主の皆様へ継続的に配当を行うことを基本方針としています。

上記方針を踏まえ、当事業年度の利益配当につきましては、自己資本の充実による財務体質の強化はもとより、株主の皆様への長期的な利益還元を重視し、過去の実績、次期業績予想を鑑み、年間15円の配当金とさせていただき、次期の年間配当金につきましても、当事業年度と同額の年間15円を予定しております。

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	47,595,173	流動負債	21,992,315
現金及び預金	7,767,378	支払手形・工事未払金等	5,430,554
受取手形・完成工事未収入金等	1,130,850	短期借入金	5,870,000
販売用不動産	12,373,455	1年内返済予定の長期借入金	6,550,000
未成工事支出金	179,985	未払費用	523,683
不動産事業支出金	25,059,303	未払法人税等	534,019
その他のたな卸資産	118,529	未成工事受入金	774,698
前払費用	403,890	前受金	660,360
繰延税金資産	175,247	賞与引当金	317,447
その他	393,080	完成工事補償引当金	114,900
貸倒引当金	△6,547	その他	1,216,651
固定資産	3,081,678	固定負債	12,867,509
有形固定資産	675,044	長期借入金	11,170,000
建物及び構築物(純額)	391,038	役員退職慰労引当金	5,158
土地	229,233	退職給付に係る負債	1,259,625
その他(純額)	54,772	役員株式給付引当金	32,267
無形固定資産	26,853	その他	400,457
ソフトウエア	22,921	負債合計	34,859,825
その他	3,932	(純資産の部)	
投資その他の資産	2,379,779	株主資本	15,751,633
投資有価証券	945,610	資本金	5,945,162
繰延税金資産	453,689	資本剰余金	3,611,796
その他	996,455	利益剰余金	6,369,566
貸倒引当金	△15,975	自己株式	△174,892
		その他の包括利益累計額	65,393
		為替換算調整勘定	13,181
		退職給付に係る調整累計額	52,211
		純資産合計	15,817,026
資産合計	50,676,852	負債純資産合計	50,676,852

連結損益計算書

（平成28年4月 1 日から
平成29年3月31日まで）

（単位：千円）

科目		金額
売上高		55,504,455
売上原価		44,115,563
売上総利益		11,388,892
販売費及び一般管理費		9,871,135
営業利益		1,517,757
営業外収益		
受取利息	10,917	
受取賃貸料	37,164	
違約金収入	97,076	
補助金収入	40,519	
その他	59,437	245,115
営業外費用		
支払利息	144,832	
持分法投資損失	27,813	
その他	35,340	207,987
経常利益		1,554,885
特別利益		
固定資産売却益	202	
補助金収入	19,732	19,934
特別損失		
固定資産除却損	29,912	
関係会社株式評価損	29,000	
減損損失	67,910	126,822
税金等調整前当期純利益		1,447,997
法人税、住民税及び事業税	458,146	
法人税等調整額	17,416	475,562
当期純利益		972,434
親会社株主に帰属する当期純利益		972,434

連結株主資本等変動計算書

（平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	5,945,162	3,611,796	5,586,431	—	15,143,390
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当			△189,300		△189,300
親会社株主に帰属する当期純利益			972,434		972,434
自己株式の取得				△174,892	△174,892
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額（純額）					—
当連結会計年度変動額合計	—	—	783,134	△174,892	608,242
当連結会計年度末残高	5,945,162	3,611,796	6,369,566	△174,892	15,751,633

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当連結会計年度期首残高	—	40,090	40,090	15,183,480
当連結会計年度変動額				
剰余金の配当			—	△189,300
親会社株主に帰属する当期純利益			—	972,434
自己株式の取得			—	△174,892
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額（純額）	13,181	12,121	25,303	25,303
当連結会計年度変動額合計	13,181	12,121	25,303	633,545
当連結会計年度末残高	13,181	52,211	65,393	15,817,026

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	46,327,188	流動負債	21,345,842
現金及び預金	6,874,053	支払手形	2,066,332
受取手形	967	工事未払金	2,292,210
完成工事未収入金	570,875	買掛金	726,925
売掛金	226,286	短期借入金	5,870,000
販売用不動産	12,373,455	1年内返済予定の長期借入金	6,550,000
未成工事支出金	171,015	リース債務	267
不動産事業支出金	25,059,303	未払金	505,202
その他のたな卸資産	118,456	未払費用	501,270
前払費用	393,192	未払法人税等	482,064
繰延税金資産	142,706	未成工事受入金	679,897
その他	401,925	前受金	660,069
貸倒引当金	△5,050	預り金	626,589
固定資産	3,180,992	賞与引当金	270,113
有形固定資産	579,278	完成工事補償引当金	114,900
建物(純額)	297,115	固定負債	12,836,899
構築物(純額)	9,911	長期借入金	11,170,000
機械及び装置(純額)	6,955	退職給付引当金	1,295,159
工具、器具及び備品(純額)	35,827	役員株式給付引当金	29,053
土地	229,213	資産除去債務	106,025
リース資産(純額)	255	その他	236,661
無形固定資産	17,727	負債合計	34,182,742
ソフトウエア	14,048	(純資産の部)	
その他	3,679	株主資本	15,325,439
投資その他の資産	2,583,986	資本金	5,945,162
投資有価証券	455,620	資本剰余金	3,611,796
関係会社株式	715,455	資本準備金	2,945,162
出資金	190	その他資本剰余金	666,634
長期貸付金	69,784	利益剰余金	5,943,372
長期前払費用	424,450	その他利益剰余金	5,943,372
差入保証金	451,106	繰越利益剰余金	5,943,372
繰延税金資産	457,984	自己株式	△174,892
その他	24,075		
貸倒引当金	△14,681	純資産合計	15,325,439
資産合計	49,508,181	負債純資産合計	49,508,181

損益計算書

（平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで）

（単位：千円）

科目	金額	
売上高		51,561,982
完成工事高	19,739,248	
不動産事業売上高	31,147,043	
その他の売上高	675,690	
売上原価		41,355,946
完成工事原価	15,983,642	
不動産事業売上原価	24,878,474	
その他の売上原価	493,829	
売上総利益		10,206,036
販売費及び一般管理費		8,842,417
営業利益		1,363,618
営業外収益		
受取利息	10,698	
受取賃貸料	49,483	
違約金収入	97,076	
補助金収入	40,519	
その他	52,156	249,934
営業外費用		
支払利息	144,832	
その他	33,596	178,429
経常利益		1,435,123
特別利益		
固定資産売却益	202	202
特別損失		
固定資産除却損	29,912	
関係会社株式評価損	29,000	
減損損失	67,910	126,822
税引前当期純利益		1,308,503
法人税、住民税及び事業税	393,029	
法人税等調整額	43,044	436,074
当期純利益		872,429

株主資本等変動計算書

（平成28年4月 1 日から
平成29年3月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,945,162	2,945,162	666,634	3,611,796
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
当期変動額合計	―	―	―	―
当期末残高	5,945,162	2,945,162	666,634	3,611,796

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	5,260,242	5,260,242	―	14,817,202	14,817,202
当期変動額					
剰余金の配当	△189,300	△189,300		△189,300	△189,300
当期純利益	872,429	872,429		872,429	872,429
自己株式の取得			△174,892	△174,892	△174,892
当期変動額合計	683,129	683,129	△174,892	508,236	508,236
当期末残高	5,943,372	5,943,372	△174,892	15,325,439	15,325,439

監査報告

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成29年5月12日

サンヨーホームズ株式会社
　取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　木村文彦　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　池田賢重　㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、サンヨーホームズ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
　監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。
　当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
　当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンヨーホームズ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成29年5月12日

サンヨーホームズ株式会社
　取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　木村文彦　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　池田賢重　㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、サンヨーホームズ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第21期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
　監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。
　当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
　当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査等委員会の監査報告

監　査　報　告　書

当監査等委員会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第21期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1．監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

①監査等委員会が定めた監査等委員会監査等の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2．監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年5月19日

サンヨーホームズ株式会社　監査等委員会

監査等委員　大西誠二　㊞

監査等委員　高山和則　㊞

監査等委員　薗吉輔　㊞

(注) 1. 監査等委員高山和則及び薗吉輔は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

2. 監査等委員梶川強士は、平成29年1月14日逝去により退任いたしました。なお、監査等委員の定員につきましては、法令及び定款の規定を満たしております。

以　上

第1号議案　取締役(監査等委員である取締役を除く。)7名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じです。）5名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制の強化を図るため2名を増員し、取締役7名の選任をお願いするものであります。

なお、取締役候補者の選任につきましては、指名・報酬諮問委員会の答申を踏まえたうえで公正かつ適切に決定しており、監査等委員会においても妥当と判断されております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号　氏　名　(生年月日)

1. 田中 康典（たなか やすすけ）　(昭和15年1月31日)

□略歴、当社における地位及び担当

平成14年 4月　当社代表取締役会長
平成18年 3月　当社代表取締役会長 兼 社長
平成21年 4月　当社代表取締役会長 兼 社長
　　会長 兼 社長執行役員
平成27年 6月　当社代表取締役会長 兼 CEO（現任）

□所有する当社の株式数　17,200株

□選任の理由

当社グループ全体の最高経営責任者として長年にわたり経営を指揮し、グループ全体の成長戦略とコーポレートガバナンスの向上に大きな成果を上げてまいりました。経営に関する豊富な知見と能力は当社の経営に欠かせないと判断し、引き続き取締役候補者といたしました。

候補者番号　　氏　名　　（生年月日）

2. 松岡久志（まつおかひさし）（昭和38年10月4日）

□略歴、当社における地位及び担当

平成13年 3月　株式会社三洋エステート入社
平成15年12月　当社転籍
　マンション事業本部マンション事業部
　営業部長
平成18年 6月　当社取締役
平成21年 4月　当社取締役常務執行役員
平成22年 4月　当社取締役専務執行役員
平成24年 4月　当社取締役副社長執行役員
平成27年 6月　当社取締役副社長執行役員 兼 社長補佐
平成28年 3月　当社取締役副社長執行役員 兼
　社長補佐 兼 マンション事業責任者
平成29年 4月　当社代表取締役社長 兼 COO 兼
　マンション事業責任者（現任）

□所有する当社の株式数　6,700株

□選任の理由

長年、マンション事業の責任者として先頭に立ち、同事業を当社業績を支えるまでに育ててまいりました。マンション事業のみならず、当社のCOOとしての指導力を遺憾なく発揮されることが期待され、当社の経営に欠かせないと判断し、引き続き取締役候補者といたしました。

候補者番号　　氏　名　　（生年月日）

3. 美山正人（みやままさと）（昭和34年3月18日）

□略歴、当社における地位及び担当

平成17年 6月　当社取締役
平成18年 3月　当社常務取締役
平成21年 4月　当社取締役常務執行役員
平成22年 4月　当社取締役専務執行役員
平成27年 6月　当社取締役専務執行役員 兼
　社長補佐
平成28年 3月　当社取締役専務執行役員 兼
　戸建事業責任者
平成28年 6月　当社専務執行役員 兼 戸建事業責任者
　（現任）

□所有する当社の株式数　5,700株

□選任の理由

住宅事業全般にわたり豊富な知見と経験を有すると共に関連会社の経営にも設立以来携わり、今後の当社住宅事業の要として欠かせないと判断し取締役候補者といたしました。

候補者番号　　氏　名　　（生年月日）

4. 松本文雄（まつもとふみお）（昭和30年8月10日）

□略歴、当社における地位及び担当

平成24年 9月　当社入社　常任顧問
平成25年 4月　当社常務執行役員
平成25年 6月　当社取締役常務執行役員
平成27年 6月　当社取締役専務執行役員
平成29年 4月　当社取締役専務執行役員 兼 CFO（現任）

□重要な兼職の状況

平成27年 6月　サンヨーリフォーム株式会社取締役（現任）
平成27年 6月　サンヨーホームズコミュニティ株式会社取締役（現任）

□所有する当社の株式数　9,424株

□選任の理由

管理部門全般にわたる豊富な知見と経験を有し、金融・経済等にも明るく、内部統制にも精通しており、企業経営の要として欠かせないと判断し、引き続き取締役候補者といたしました。

候補者番号　　氏　名　　（生年月日）

5. 田中教二（たなかきょうじ）（昭和34年9月13日）

□略歴、当社における地位及び担当

平成20年 6月　当社取締役
平成21年 4月　当社取締役執行役員
平成22年 4月　当社取締役常務執行役員
平成25年 4月　当社取締役専務執行役員
平成28年 3月　当社取締役専務執行役員 兼 賃貸・福祉事業責任者
平成28年 6月　当社専務執行役員 兼 賃貸・福祉事業責任者（現任）

□所有する当社の株式数　9,300株

□選任の理由

住宅事業全般にわたり豊富な知見と経験を有し、今後の当社住宅事業の成長戦略に欠かせないと判断し取締役候補者といたしました。

候補者番号　　氏　名　　（生年月日）

6. 世良（せら）　守（まもる）　（昭和37年11月12日）

□略歴、当社における地位及び担当

平成22年 4月　当社執行役員
平成25年 4月　当社常務執行役員
平成26年 6月　当社取締役常務執行役員
平成28年 3月　当社取締役常務執行役員 兼
　　フロンティア事業責任者（現任）

□重要な兼職の状況

平成26年 6月　サンヨーリフォーム株式
　　会社取締役（現任）
平成28年 5月　Tien Phat Sanyo Homes
　　Corporation取締役（現任）

□所有する当社の株式数　6,500株

□選任の理由

建築・生産部門全般にわたり豊富な知見と経験を有し、建築・生産部門と成長戦略であるフロンティア事業の責任者として欠かせないと判断し、引き続き取締役候補者といたしました。

候補者番号　　氏　名　　（生年月日）

7. 下井（しもい）　裕史（ひろし）　（昭和40年5月13日）

□略歴、当社における地位及び担当

平成23年 4月　当社執行役員
平成26年 4月　当社常務執行役員
平成28年 3月　当社常務執行役員 兼
　　リニューアル流通事業責任者（現任）

□重要な兼職の状況

平成27年 6月　サンヨーリフォーム株式
　　会社取締役（現任）

□所有する当社の株式数　900株

□選任の理由

住宅事業全般にわたり豊富な知見と経験を有し、今後の当社住宅事業の成長戦略の中核となるリニューアル流通事業の責任者として欠かせないと判断し、取締役候補者といたしました。

（注）1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
　　2. 所有する当社の株式数には、役員持株会における持分を含んでおりません。

第2号議案　監査等委員である取締役3名選任の件

監査等委員である取締役 大西誠二氏および高山和則氏の2名は本総会終結の時をもって任期満了となり、梶川強士氏は平成29年1月14日に逝去されました。つきましては、監査等委員である取締役3名の選任をお願いするものであります。なお、本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役の候補者は、次のとおりであります。

候補者番号　氏　名　（生年月日）

1. 島崎 耕造（しまざき こうぞう）　（昭和28年11月26日）

□略歴、当社における地位及び担当

平成22年	4月	当社執行役員
平成24年	4月	当社常務執行役員
平成25年	6月	当社取締役常務執行役員
平成28年	3月	当社取締役常務執行役員 兼 リフォーム事業責任者
平成28年	6月	当社常務執行役員 兼 リフォーム事業責任者
平成29年	4月	当社常務執行役員　監査担当（現任）

□所有する当社の株式数　3,000株

□選任の理由

長年住宅事業部門に携わり、本部と支店の双方に豊富な経験を有し、当社の内部統制にも明るく、監査等委員として内部統制システムを通じたガバナンス向上に適任と判断し候補者といたしました。

候補者番号　　氏　名　　（生年月日）

2. 高山和則（たかやまかずのり）（昭和45年10月30日）

□略歴、当社における地位及び担当

平成 5年10月　中央新光監査法人入所
平成16年11月　高山公認会計士事務所所長（現任）
平成20年 3月　A&Fコンサルティング株式会社
　　代表取締役（現任）
平成24年 6月　当社監査役
平成27年 6月　当社監査等委員である取締役（現任）

□重要な兼職の状況

平成24年 5月　タビオ株式会社監査役
　　（現任）

□所有する当社の株式数　1,800株

□選任の理由

公認会計士、税理士として企業会計に精通し、また企業経営者の観点から、監査等委員として引き続き当社グループのコーポレートガバナンス向上に欠かせないと判断し社外取締役候補者といたしました。

候補者番号　　氏　名　　（生年月日）

3. 三和正明（みわまさあき）（昭和20年1月17日）

□略歴、当社における地位及び担当

昭和42年 4月　株式会社住友銀行（現 株式会社三井住友銀行）入行
平成 6年 4月　同行　本店支配人
　　株式会社日本総合研究所顧問
平成 6年 6月　株式会社日本総合研究所常務取締役
平成10年 4月　同社　専務取締役
平成12年 6月　同社　代表取締役
平成16年 6月　三精輸送機株式会社（現 三精テクノロジーズ株式会社）取締役副社長
平成18年 6月　同社　代表取締役社長
平成22年 4月　同社　代表取締役会長
平成23年 6月　同社　相談役
平成27年 6月　同社　相談役退任

□所有する当社の株式数　－株

□選任の理由

上場企業の経営者としての経験に加え、金融・経済等にも明るく、当社のコーポレートガバナンスの向上に欠かせない知見や経験を有しており社外取締役として適任と判断し社外取締役候補者といたしました。

（注）1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 高山和則氏および三和正明氏は、社外取締役候補者であります。
3. 高山和則氏は当社の監査等委員である取締役でありますが、監査等委員である取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。
4. 所有する当社の株式数には、役員持株会における持分を含んでおりません。
5. 当社は、高山和則氏との間で会社法第427条第1項に基づく責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく監査等委員である取締役の責任限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。高山和則氏が監査等委員である取締役に再任された場合、当該契約を継続する予定であります。また、島﨑耕造氏および三和正明氏が監査等委員である取締役に選任された場合、両氏との間で同様の責任限定契約を締結する予定であります。
6. 当社は、高山和則氏を東京証券取引所が定める独立役員として、同取引所に対して届け出ております。
7. 当社は、三和正明氏を東京証券取引所が定める独立役員として、同取引所に対して届け出る予定であります。

第3号議案　取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額改定の件

当社の取締役の報酬額は、平成19年6月25日開催の第11回定時株主総会において、取締役の報酬額を年額200百万円以内とご承認いただき、今日に至っておりますが、経済情勢の変化、経営環境の変化および経営体制の強化を目的とした取締役の増員を考慮し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額を年額300百万円以内（使用人兼務取締役の使用人部分は含まない。）と改定いたしたくご承認をお願いするものであります。

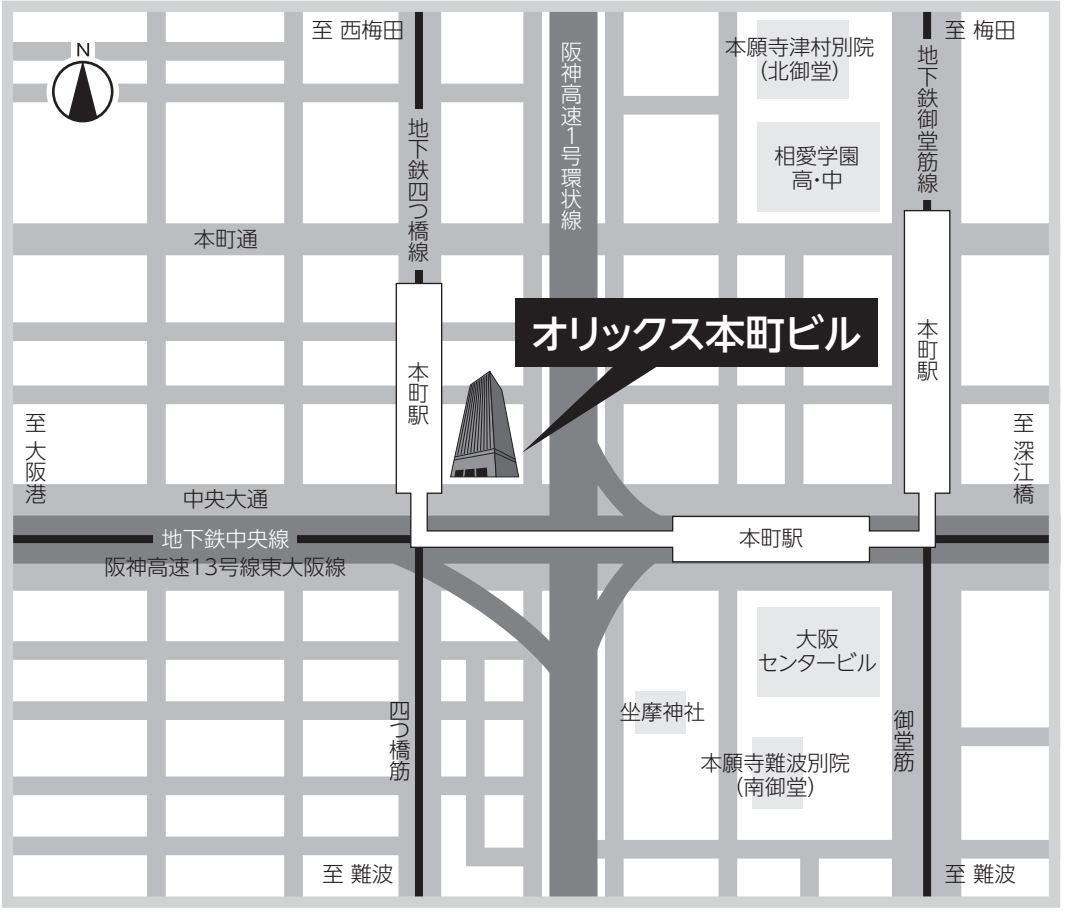
なお、本議案につきましては、指名・報酬諮問委員会の答申を踏まえたうえで公正かつ適切に決定しており、監査等委員会においても妥当と判断されております。

現在の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は5名でありますが、第1号議案「取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任の件」が原案どおり承認可決されますと、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は7名となります。

以　上

総会会場のご案内

場　所　大阪市西区西本町一丁目4番1号　オリックス本町ビル3階 会議室2



交　通　地下鉄御堂筋線・中央線・四つ橋線「本町」駅 直結（⑲、⑳番出口）

サンヨーホームズ株式会社
Sanyo Homes Corporation
大阪市西区西本町一丁目4番1号

UD FONT
見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。